

デジタル田園都市国家構想推進関連施策資料

施策名：物流生産性向上促進調査事業（高度物流人材）

国土交通省総合政策局物流政策課
03-5253-8801

施策分類	①予算	4つの視点に基づく分類	②デジタル人材の育成・確保	予算額	令和4年度当初一般会計 68,584千円の内数
------	-----	-------------	---------------	-----	----------------------------

施策効果の詳細 少子高齢化の中にあつて国民生活と社会経済を支える高品質な物流機能を維持するためには物流 DX を推進することが必要不可欠であるとともに、これを牽引するため、サプライチェーン全体を俯瞰した視点で物流をマネジメントできる高度人材を確保することが重要。求められる人材像とその育成方策を明確化して発信することを通じて、デジタル人材を含む高度物流人材の育成・確保に貢献する。

目的	<ul style="list-style-type: none"> 物流標準化を含めて物流DXを推進するためには、幅広い視野に立つて経営戦略を構築することのできる高度物流人材が必要不可欠。一方、物流分野では中長期的な高度人材育成環境が整っていないばかりか、真に求められる人材像の明確化や共有も図られていない状況。 今後求められる人材像の明確化と、官民の連携による高度物流人材育成のための取組成果の集約・発信を行う。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 体系的な高度物流人材育成の環境を構築するため、国内外の状況や各企業におけるニーズ等を踏まえ、求められる様々な人材像を類型化・整理して発信する。 現在各所で散発的に行われている、大学等における先端的な教育や、企業・団体等におけるリカレント教育の知見を集約し、各類型ごとの高度物流人材育成のために効果的な教育方策をとりまとめ、横展開する。 更に、産学連携による実践的なプログラム等を研究開発し、大学・企業等における物流人材育成機能の抜本的強化を図る。
-----------	--	-----------	---

詳細	高度物流人材育成の現状と課題									
	<p>IoT等の新技術を活用し、サプライチェーンの最適化を図ることが企業戦略上の最重要点となる中で、物流分野においても経営全体の視点から効率化と高付加価値を図るための企画・提案ができる人材の確保・育成が求められている</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>欧米では企業における物流部門の重要度が理解され、大学等でも専門的な教育が充実している中で、我が国においては、企業に求められる人材像の明確化およびその教育体制とも十分とは言えない状況となっている</p>	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;"></td> </tr> <tr> <td>大学等における物流・サプライチェーン専門のプログラム数</td> <td>約7校</td> <td>約50校</td> </tr> <tr> <td>・経営幹部役職名に「物流」「サプライチェーン」のいずれかを含む企業数</td> <td>約100社</td> <td>約200社</td> </tr> </table>			大学等における物流・サプライチェーン専門のプログラム数	約7校	約50校	・経営幹部役職名に「物流」「サプライチェーン」のいずれかを含む企業数	約100社	約200社
大学等における物流・サプライチェーン専門のプログラム数	約7校	約50校								
・経営幹部役職名に「物流」「サプライチェーン」のいずれかを含む企業数	約100社	約200社								

※国土交通政策研究所「物流分野における高度人材の育成・確保に関する調査研究(中間報告)」より作成。

今後求められる人材像の明確化と、官民の連携による高度物流人材育成のための取組成果の集約・発信が必要不可欠

